

様式第1 (イ) (特定被災区域に事業所を有する事業者<3か月実績>用)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
第128条第1項第1号の規定による認定申請書 ((1) イ関係)

平成 29年 4月 3日

(あて先) 仙台市長

申請者 住 所 青葉区国分町三丁目7-1
会社名(氏名) 株式会社 青葉商事
代表者名 役所 太郎 印
電話番号 (022) 214 - 1003

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 明治 4年 1月 4日

2 最近3か月間の売上高等
$$\frac{B-A}{B} \times 100$$
 減少率 13.5% (実績)

A: 震災の発生後最近3か月間(平成27年1月~3月)の売上高等の合計

直近月の売上が未集計である場合等は、最大で6ヶ月前から起算した3ヶ月で申請できます。

6,892,746 円

B: 震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間(平成22年1月~3月)の売上高等の合計

「震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間」とは、最大で遡っても平成22年1月以降を起算月とする3か月とします。

7,974,625 円

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 仙台市長 郡 和 子

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本申請書は2通の提出が必要です。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

(添付書類)

- ① 最近3か月(A)及び震災の直前の同期(B)の試算表等(売上高を証明する書類)の写
- ② (法人の場合)登記事項証明書の写
(個人の場合)営業するのに必要な許認可証等の写または所得税の確定申告書の写